

## 2021年3月期 決算公告

## 2020年度（2021年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>2,245,570</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>368,561</b>
現金	75	支払備金	36,365
預貯金	2,245,494	責任準備金	332,196
<b>有形固定資産</b>	<b>20,122</b>	<b>代理店借</b>	<b>300,487</b>
建物附属設備	12,703	<b>再保険借</b>	<b>53,793</b>
リース資産	5,412	<b>共同保険借</b>	<b>92,309</b>
その他の有形固定資産	2,007	<b>その他負債</b>	<b>725,714</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>102,575</b>	未払法人税等	70,061
ソフトウェア	102,425	未払金	106,646
その他の無形固定資産	150	未払費用	5,010
<b>代理店貸</b>	<b>139,499</b>	預り金	3,395
<b>再保険貸</b>	<b>9</b>	リース債務	5,557
<b>その他資産</b>	<b>710,155</b>	仮受金	532,548
未収金	586,689	その他の負債	2,494
前払費用	43,968		
預託金	59,189	負債の部合計	1,540,866
仮払金	9,780	（ 純 資 産 の 部 ）	
その他の資産	10,527	<b>資本金</b>	<b>190,000</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>9,953</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,521,020</b>
<b>供託金</b>	<b>24,000</b>	利益準備金	11,900
		その他利益剰余金	1,509,120
		繰越利益剰余金	1,509,120
		<b>株主資本合計</b>	<b>1,711,020</b>
		純資産の部 合計	1,711,020
資産の部合計	3,251,886	負債及び純資産の部合計	3,251,886

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～15年
その他の有形固定資産	3～8年

#### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

### (3) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第272条の2第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

## 2. 追加情報

当期より「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（2020年改正企業会計基準第24号）を適用し、会計処理の対象となる会計事象や取引に関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続の概要に関する注記を記載しております。

## 3. 有形固定資産の減価償却累計額

49,478千円

4. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
責任準備金		5,304 千円
その他		4,648 千円
繰延税金資産	小計	9,953 千円
評価性引当額		0 千円
繰延税金資産	合計	9,953 千円

5. 関係会社に対する金銭債務の総額

関係会社に対する金銭債務	43,777 千円
--------------	-----------

6. 資産除去債務に関する事項

当社は事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によって処理しております。

7. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	727,304 千円
同上に係る出再支払備金	690,939 千円
差引	36,365 千円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,217,125 千円
同上に係る出再責任準備金	4,956,269 千円
差引（イ）	260,856 千円

異常危険準備金（ロ）	71,340 千円
計（イ＋ロ）	332,196 千円

## 8. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、また、借入による資金調達は予定しておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,245,570	2,245,570	—
代理店貸	139,499	139,499	—
再保険貸	9	9	—
未収金	586,689	586,689	—
代理店借	300,487	300,487	—
再保険借	53,793	53,793	—
共同保険借	92,309	92,309	—
未払金	106,646	106,646	—
仮受金	532,548	532,548	—

### (注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金、代理店貸、再保険貸、未収金、代理店借、再保険借、共同保険借、未払金、仮受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 9. 1株当たりの純資産額

450,268円44銭

## 10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2020年度

〔 2020年 4月 1日から  
2021年 3月 31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>11,748,927</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>11,703,108</b>
<b>保険料</b>	<b>5,985,952</b>
<b>再保険収入</b>	<b>5,717,155</b>
回収再保険金	1,307,185
再保険手数料	4,109,057
再保険返戻金	300,913
<b>資産運用収益</b>	<b>0</b>
利息及び配当金等収入	0
<b>その他経常収益</b>	<b>45,818</b>
<b>経常費用</b>	<b>11,341,145</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>7,379,198</b>
保険金等	1,375,982
解約返戻金等	316,382
その他返戻金	3,581
再保険料	5,683,253
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>15,896</b>
支払備金繰入額	7,154
責任準備金繰入額	8,741
<b>事業費</b>	<b>3,925,654</b>
営業費及び一般管理費	3,867,899
税金	5,816
減価償却費	51,939
<b>その他経常費用</b>	<b>20,395</b>
<b>経常利益</b>	<b>407,782</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>407,782</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>116,764</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△9,673</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>107,091</b>
<b>当期純利益</b>	<b>300,690</b>

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、収納した金額により計上しております。なお、保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

### (2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末において支払義務が発生したもの、または、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等を計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

## 2. 収益及び費用に関する内訳

### (1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入	6,286,866 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	6,003,216 千円
差引	283,649 千円

### (2) 正味支払保険金

保険金等	1,375,982 千円
回収再保険金	1,307,185 千円
差引	68,796 千円

### (3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	143,096 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	135,942 千円
差引	7,154 千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	25,581千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	24,302千円
差引（イ）	1,279千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	7,462千円
計（イ＋ロ）	8,741千円

(5) 利息及び配当金等収入

預貯金利息	0千円
計	0千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額	90,611千円
-----------------	----------

4. 関連当事者との取引に関する事項

(単位：千円)

種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	常口セーフ ティ(株)	—	共同保険引 受先	業務の受 託(※1)	74,601	未収入金 共同保険借	64,934 92,309
親会社 の子会 社	(株)ゼウス	—	保険料収納 代行会社	保険料の 収納代行 に関する 業務委託 (※2)	12,665	前払費用 収納代行貸 未払金	108 125,576 2,946

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

※業務受託料については、当社の事業費率等の実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

※収納代行手数料については、他社実績を勘案し、料率交渉の上で決定しております。

5. 1株当たりの当期純利益

79,129円03銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。